

政府機関の一部地方移転と改革

大企業の本社または一部機能の地方移転促進のため、

- (1) **研究機関や教育機関** など、まず政府機関の中で移転し易いものから具体化すべき
- (2) 国民に判り易いインパクトのある組織から具体化(例: 復興庁復興局 於 福島/宮城/岩手)
- (3) 関西地区への適切な機能の移転(地方移転の象徴として)

目指すはドイツのフラウンホーファー

・国家が中心となり、産官学全体で大学の知見を産業界と共有し、実業に活用する「橋渡し機関」。民間との人材交流も活発。

・研究資金を官民から集める「3分の1ルール」
(1/3: 公的基盤助成、1/3: 公的競争資金、1/3: 民間資金)

・ベンチャー創出をFraunhofer Ventureという内部組織が支援
スピンオフ: 年15件、エクイティ投資: 年10件、現在80プロジェクト出資

・各地の特色を活かしたテーマ(産業、大学)
例) フラウンホーファー化学技術研究所 (Pfinztal)

・独各地の67 研究所に
23,000人のスタッフ(2014)
うち大半が研究者
及びエンジニア



《日本の現状》

- ① **国の研究機関が省庁別の縦割り構造。地方国立大学も特色のない総合大学と化している**

〈具体例〉 独立行政法人 産業技術総合研究所(産総研)
・15研究所を統合・再編して2001年に設立
筑波など全国10箇所にセンター

・2011年3.11の後、福島に初めて研究分野を名称にした地方における研究施設として「再生可能エネルギー研究センター」設立



産総研の地方センターが真に各地域の特色を活かした産学官連携の「橋渡し機関」となる様、更なる機能強化と組織名の明確化が必要では？

- ② **省庁の垣根を越え、一つの研究テーマに対し一体的にマネジメントする新たな仕組みを整備し、地方の特色を出した研究開発を推進すべき**

→ 農林業も技術開発とマーケティングが促進される仕組みになっていないことが本質的な問題

国の研究機関の活性化キーワード
「橋渡し役機能強化」、「民間との人材交流」